

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	オーウイル株式会社
【英訳名】	O' will Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小口 英器
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	(03)5772-4488(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理本部長 栗野 恵介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	(03)5772-4488(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理本部長 栗野 恵介
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期連結 累計期間	第27期 第3四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	20,795,151	21,724,074	26,431,504
経常利益(千円)	326,958	364,587	443,254
四半期(当期)純利益(千円)	84,672	223,411	158,456
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	47,942	246,256	142,572
純資産額(千円)	1,387,190	1,578,571	1,481,800
総資産額(千円)	7,544,391	8,451,942	7,410,224
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	26.88	70.93	50.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	17.8	18.7	19.4

回次	第26期 第3四半期連結 会計期間	第27期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	11.22	6.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要を中心とした国内需要が牽引し、緩やかながら回復傾向にありましたが、欧州債務危機や中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化による海外景気の下振れ懸念材料から、先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品飲料業界におきましては、低価格・節約志向が定着した消費者の購買意欲は持ち直しつつあるものの、今後の景気回復への不安材料から個人消費は引き続き低調に推移いたしました。一方、食の安全・安心に対する社会的関心は引き続き高く、品質管理体制のより一層の強化が要求されるなど、企業の経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、「お客様に十分ご満足のゆく商品・サービスの提供」を品質方針として、安心かつ安定的な食品原料及び資材の供給を継続し、サービスの向上に努める一方、付加価値の高い新規商品の提案を積極的に行うなど、取扱品目の増加や取引先の拡大に努めてまいりました。これらの活動に加えて、猛暑の影響を受け、清涼飲料やアイスクリームなど夏場向け商品が好調に推移したこともあり、売上高が伸張し、利益面においても前年同期を上回りました。

また、品質管理体制や商品開発の一層の強化と経営効率向上のため、平成24年7月に㈱サンオーネストを完全子会社化し、グローバル展開を加速するため、平成24年8月に米国の会社を買収し、同年12月にはO'will (Asia) Holdings Pte.Ltd.の資本を増強し、食を中心にグローバルに展開する複合機能商社としての事業拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は21,724,074千円（前年同期比4.5%増）、営業利益は356,555千円（前年同期比10.9%増）、経常利益は364,587千円（前年同期比11.5%増）、四半期純利益は223,411千円（前年同期比163.9%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

<卸売事業>

飲料市場においては、国内市場が飽和状態であることから企業再編やグローバル展開が加速し、企業間の競争は激化しております。このような状況下、当社グループは、取引先のニーズに応えるべく、国内外から原料資材の確保に努め、安定供給体制を維持する一方、取引先の拡大や利益率改善に努めてまいりました。当期は、前年同期の震災の影響による需要の剥落により、ビタミン類、殺菌乳、マンゴーピューレの販売数量は減少したものの、猛暑の影響や飲料メーカーの新商品の製造増加に伴い、糖類や機能性食材、果肉缶詰が好調に推移いたしました。また、前年は放射能検査等により低迷していた欧米向けの経皮吸収剤（パップ剤）の輸出が復調したこともあり、売上高は21,235,228千円（前年同期比4.3%増）となりました。

<製造販売事業>

安心で安全な商品をお客様にお届けするために、品質管理面の強化に注力する一方、NB商品の強化を図るため、原材料にこだわった「やさしいあいすくりーむ」のバリエーションを増やし、販売チャネル拡販に努めてまいりました。加えて、お客様のニーズに合わせたPB商品の販売を積極的に行い取引先が拡大し、また、夏場のギフト商品が好調に推移し販売数量が増加したことにより、売上高は378,483千円（前年同期比17.4%増）となりました。

<その他>

その他において、コンビニエンス事業では、店舗運営の効率化や経費削減に努め、前年同期に比べ店舗数が1店舗増加したこともあり、収益力が改善し、売上高は570,523千円（前年同期比23.8%増）となりました。

(注) セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ954,075千円増加し、7,527,297千円となりました。主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。また、当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ87,642千円増加し、924,645千円となりました。主な要因は、投資その他の資産の増加によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,041,717千円増加の8,451,942千円となりました。

負債の状況

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ672,677千円増加し、6,194,552千円になりました。主な要因は、買掛金の増加によるものであります。また、当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ272,268千円増加し、678,817千円となりました。主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ944,946千円増加し、6,873,370千円となりました。

純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ96,771千円増加し、1,578,571千円となりました。主な要因は利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,150,000	3,150,000	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	3,150,000	3,150,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	3,150,000	-	363,387	-	288,387

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,149,000	31,490	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	3,150,000	-	-
総株主の議決権	-	31,490	-

(注) 単元未満株式のうち自己保有株式の明細は次のとおりであります。

所有者の名称	所有株式数（株）
オーウイル株式会社	136

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,182,775	1,730,228
受取手形及び売掛金	1 4,026,719	1 4,438,527
商品及び製品	720,782	769,885
未着商品	332,992	301,177
原材料及び貯蔵品	14,663	13,819
未収入金	226,463	154,024
繰延税金資産	31,652	14,816
その他	42,702	109,646
貸倒引当金	5,530	4,830
流動資産合計	6,573,221	7,527,297
固定資産		
有形固定資産	340,720	334,290
無形固定資産	6,519	42,260
投資その他の資産	2 489,763	2 548,095
固定資産合計	837,003	924,645
資産合計	7,410,224	8,451,942
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,571,060	5,320,745
1年内返済予定の長期借入金	128,772	228,348
未払金	574,707	509,619
未払法人税等	153,466	744
賞与引当金	40,881	24,000
その他	52,987	111,094
流動負債合計	5,521,875	6,194,552
固定負債		
長期借入金	345,897	621,452
資産除去債務	4,928	4,991
その他	55,724	52,374
固定負債合計	406,549	678,817
負債合計	5,928,424	6,873,370

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,387	363,387
資本剰余金	288,387	288,387
利益剰余金	811,165	937,852
自己株式	40	71
株主資本合計	1,462,899	1,589,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,776	16,627
繰延ヘッジ損益	2,838	2,506
為替換算調整勘定	-	3,137
その他の包括利益累計額合計	22,938	10,984
少数株主持分	41,839	-
純資産合計	1,481,800	1,578,571
負債純資産合計	7,410,224	8,451,942

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	20,795,151	21,724,074
売上原価	19,161,141	19,890,256
売上総利益	1,634,010	1,833,817
販売費及び一般管理費	1,312,605	1,477,261
営業利益	321,405	356,555
営業外収益		
受取利息	38	93
受取配当金	4,431	4,099
為替差益	312	7,734
受取手数料	4,971	4,971
受取補償金	5,052	3,755
貸倒引当金戻入額	-	1,106
その他	4,068	2,181
営業外収益合計	18,875	23,941
営業外費用		
支払利息	8,539	8,901
支払補償費	4,147	6,592
その他	634	416
営業外費用合計	13,321	15,909
経常利益	326,958	364,587
特別利益		
固定資産売却益	-	3,133
負ののれん発生益	-	12,730
店舗改装支援金	3,000	-
その他	56	-
特別利益合計	3,056	15,864
特別損失		
貸倒引当金繰入額	83,045	-
クレーム補償費	75,911	-
訴訟関連損失	-	35,857
その他	5,334	-
特別損失合計	164,291	35,857
税金等調整前四半期純利益	165,723	344,594
法人税、住民税及び事業税	118,088	92,804
法人税等調整額	23,250	17,487
法人税等合計	94,838	110,292
少数株主損益調整前四半期純利益	70,885	234,302
少数株主利益又は少数株主損失 ()	13,787	10,890
四半期純利益	84,672	223,411

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	70,885	234,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,241	9,149
繰延ヘッジ損益	8,701	332
為替換算調整勘定	-	3,137
その他の包括利益合計	22,942	11,954
四半期包括利益	47,942	246,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,730	235,366
少数株主に係る四半期包括利益	13,787	10,890

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、O'will (Asia) Holdings Pte.Ltd.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	22,800千円	29,123千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
投資その他の資産	93,183千円	9,900千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	38,175千円	33,177千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	94,498	30	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	94,497	30	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	卸売事業	製造販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,236,693	97,574	20,334,268	460,883	20,795,151	-	20,795,151
セグメント間の内部 売上高又は振替高	124,943	224,877	349,821	-	349,821	349,821	-
計	20,361,637	322,452	20,684,089	460,883	21,144,973	349,821	20,795,151
セグメント利益又はセ グメント損失()	352,166	14,679	337,486	1,485	336,001	14,596	321,405

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンビニエンスストア小売業を営んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 14,596千円は、セグメント間取引消去 14,596千円であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	卸売事業	製造販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,062,712	90,838	21,153,550	570,523	21,724,074	-	21,724,074
セグメント間の内部 売上高又は振替高	172,516	287,645	460,161	-	460,161	460,161	-
計	21,235,228	378,483	21,613,712	570,523	22,184,235	460,161	21,724,074
セグメント利益又はセ グメント損失()	339,305	21,634	360,939	5,265	355,674	881	356,555

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンビニエンスストア小売業を営んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額881千円は、セグメント間取引消去881千円であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 (重要な負ののれんの発生益)

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社である㈱サンオーネストの発行済株式を追加取得したことにより、連結損益計算書において12,730千円の「負ののれん発生益」(特別利益)を製造販売事業で計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	26円88銭	70円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	84,672	223,411
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	84,672	223,411
普通株式の期中平均株式数(株)	3,149,957	3,149,907

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月13日

オーウイル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーウイル株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーウイル株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。